

千曲市家庭教育支援条例に
基づく支援施策の報告書

令和 7 年 度

令和 8 年 6 月
千 曲 市

はじめに

平成 28 年 4 月から施行された千曲市家庭教育支援条例（平成 27 年 12 月 25 日条例第 24 号）第 11 条に基づき、家庭教育を支援するための施策を取りまとめ、議会に報告するとともに、公表しています。

令和 7 年度の家庭教育支援条例に関する施策の実施状況についてまとめましたので報告します。報告書の作成に当たっては、同条例第 12 条から第 17 条の規定に沿い、施策や取り組みを整理しています。

千曲市家庭教育支援条例【抜粋】

（年次報告）

第 11 条 市長は、毎年度、家庭教育を支援するための施策を取りまとめ、議会に報告するとともに、公表するものとする。

目 次

令和 7 年度 家庭教育支援施策の一覧	・ ・ ・	1
1 親としての学びを支援する学習機会の提供（第 1 2 条）	・ ・ ・	3
2 親になるための学びの推進（第 1 3 条）	・ ・ ・	6
3 人材養成（第 1 4 条）	・ ・ ・	9
4 家庭、学校等、地域住民等の連携した活動の促進（第 1 5 条）	・ ・ ・	1 2
5 相談体制の整備・充実（第 1 6 条）	・ ・ ・	1 7
6 広報及び啓発（第 1 7 条）	・ ・ ・	2 2

令和 7 年度 千曲市家庭教育支援施策の一覧

1 親としての学びを支援する学習機会の提供（第 1 2 条）

事業名	担当課等
子育て応援アプリ活用の推進	こども未来課・健康推進課
保育園保護者講演会	保育課（各保育園）
ペアレントトレーニング	福祉課
校長講話の実施、学校だより・家庭学習の手引きの発行	教育総務課（各学校）
家庭教育講座等助成	生涯学習課

2 親になるための学びの推進（第 1 3 条）

事業名	担当課等
小・中学生及び高校生との交流	保育課（各保育園）
総合的な学習、道徳、家庭科学習等の実践	教育総務課（各学校）
お手伝いの促進	教育総務課
家庭教育講座	生涯学習課（各公民館）
人権副読本「あけぼの」配布	人権・男女共同参画課

3 人材養成（第 1 4 条）

事業名	担当課等
保育実技研修会・講演会	保育課
小・中学生及び高校生との交流（再掲 第 13 条）	保育課（各保育園）
青少年健全育成の推進	生涯学習課
市相談支援関係者連絡会議研修会	教育総務課
学校教職員対象人権研修会	人権・男女共同参画課

4 家庭、学校等、地域住民等の連携した活動の促進（第15条）

事業名	担当課等
地域の高齢者との交流	保育課（各保育園）
子どもの居場所づくり支援事業	こども未来課
コミュニティスクールの推進	教育総務課（各学校）
副学籍制度の推進	教育総務課（各学校）
放課後こども教室の運営	生涯学習課
補導委員の活動による支援	生涯学習課
青少年健全育成の推進（再掲 第14条）	生涯学習課
学校人権教育活動	人権・男女共同参画課
郷土食の普及推進	農林課

5 相談体制の整備・充実（第16条）

事業名	担当課等
こども家庭センター事業	こども未来課・健康推進課
母子家庭等福祉事業	こども未来課
地域子育て支援拠点事業	こども未来課（子育て支援センター）
育児相談	保育課（各保育園）
すこやか相談、家庭・児童相談、支援会議	教育総務課（教育相談室）、保育課（各保育園）
基幹相談支援センター事業	福祉課
母子保健事業	健康推進課
教育相談の実施	教育総務課
青少年の生活相談	生涯学習課

6 広報及び啓発（第17条）

事業名	担当課等
子育て応援アプリ活用の推進（再掲 第12条）	こども未来課・健康推進課
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の家庭教育に関わる回答の経年変化・分析	教育総務課
家庭の日の啓発	教育総務課（各学校）、生涯学習課
育成センターだよりの発行	生涯学習課
パンフレットの配布及び説明	生涯学習課、こども未来課

1 親としての学びを支援する学習機会の提供（第12条）

○子育て応援アプリ活用の推進 【こども未来課・健康推進課】

〈事業概要〉 子育て支援に関する情報を積極的に発信するためのスマートフォン向けアプリの運用、保守。 また、本アプリにデジタル予診票の機能を加える。
〈予算額〉 2,454,000円（健康推進課）
〈主な取組と成果〉 子育て支援に関する情報を発信し、子育て世帯が親しみやすく、利用しやすいアプリの運用保守を行った。対象者は、妊娠期から子育て世帯。 乳幼児定期予防接種デジタル予診票利用状況 3月31日現在のユーザー数 3,625人 3月31日現在のデジタル予診票利用数 1,487人 3,290件
〈次年度の計画〉 健康推進課にてアプリの管理、運用保守等を行っていく。 予算額 2,454,000円

○保育園保護者講演会 【保育課（各保育園）】

〈事業概要〉 講演会などを通して、子育てに関する学習、子どもの特性及び成長全般への理解を深め、子どもへの理解を通して親の支援の機会とする。
〈予算額〉 なし
〈主な取組と成果〉 園ごとに、多くの保護者が参加できるよう、保育参観日などにあわせて、講演会や交通安全教室などを実施した。講演会のテーマは、各園で保護者の希望をきいたうえで設定し、子どもとの関わり方や発達、栄養と食生活など、日常における子育てについて振り返ることができるような内容で実施した。
〈次年度の計画〉 保護者会の要望を考慮しながら、保育参観の中で継続して実施する。 予算なし

○ペアレントトレーニング **【福祉課】**

〈事業概要〉 心身障害児母子通園訓練施設「あすなろ園」において、発達障がいのあるこどもの行動変容を目的として、保護者がほめ方や指示などの具体的な養育スキルを習得するためのトレーニングを実施する。こどもの行動改善などに加え、保護者の養育に対する不安感や育児ストレスの緩和など、親子双方への効果が期待される。
〈予算額〉 なし（あすなろ園運営事業費内で実施）
〈主な取組と成果〉 ペアレントトレーナー養成講座を受講したあすなろ園保育士（会計年度任用職員）2名による、4回連続の一連のトレーニングを年度内に3回開催した。受講者数は10名。
〈次年度の計画〉 すくすく広場（健康推進課事業）等を通じて受講希望者を募り、同様のトレーニングを年度内に3回開催する予定。 予算なし（あすなろ園運営事業費内で実施）

○校長講話の実施、学校だより・家庭学習の手引きの発行

【教育総務課（各学校）】

〈事業概要〉 校長講話・学校だより等を通して、家族の関わりと子どもの成長、家族の団らん、基本的な生活習慣を身につけることの大切さなど、家庭教育支援に関わる情報を提供する。
〈予算額〉 なし
〈主な取組と成果〉 学校ごと内容や回数は異なるものの、年間を通して、校長講話・学校だよりを利用して情報提供を行った。 これらの取り組みを通し、保護者の家庭教育を支援した。
〈次年度の計画〉 引き続き、児童生徒への校長講話の実施、学校だよりを通じた保護者への情報提供を実施する。 予算なし

○家庭教育講座等助成 【生涯学習課】

〈事業概要〉 小中学校において、児童期・思春期等の子どもをもつ保護者を対象に、家庭教育に関する講演会等を実施する場合、また、地域社会の拠点である公民館分館において家庭教育に関する講座等を実施する場合に、その講師謝礼の一部を助成する。
〈予算額〉 16,000円
〈主な取組と成果〉 1講座一律8,000円を助成。 申請件数 0件
〈次年度の計画〉 引き続き実施するとともに、当事業の周知を行う。 予算額 16,000円

2 親になるための学びの推進（第13条）

○小・中学生及び高校生との交流 【保育課（各保育園）】

〈事業概要〉 小・中学生及び高校生が保育園を訪問し、園児と一緒に遊んだり、保育の体験学習をしたりすることで、将来親になることや子育ての楽しみを感じてもらう。
〈予算額〉 なし
〈主な取組と成果〉 多くの園で中学生の職場体験学習や家庭科の授業での交流などにより、保育士体験の受入れを行った。 子どもたちとの触れ合いのなかで、保育以外の仕事内容や子どもの発達の様子を知ってもらうことができた。業務の責任や大変さを感じる生徒もおり、働くことの大切さを学ぶ良い機会となった。
〈次年度の計画〉 引き続き実施する。 予算なし

○総合的な学習、道徳、家庭科学習等の実践 【教育総務課（各学校）】

〈事業概要〉 各学校で特色を活かした学習や体験活動を実施し、児童生徒の発達段階に応じた学びの機会を提供する。
〈予算額〉 3,300,000円（開かれた特色ある学校づくり事業）
〈主な取組と成果〉 総合的な学習の時間を活用し、ふるさと学習や幅広い年代の地域の方と関わることで、自分の住む地域の歴史や特徴、生活を意識することができた。
〈次年度の計画〉 各校で特色を活かした学習メニューを考案し、実施していく。 予算額 3,300,000円（特色ある学校づくり事業等交付金）

○お手伝いの促進 【教育総務課】

〈事業概要〉

市内小学生を対象として、市ホームページで「おてつだい帳」を公開し、お手伝いを促進する。

〈予算額〉

15,000円

〈主な取組と成果〉

お手伝いは、様々な生活能力を身につけ、家族の一員としての役割を果たすなど、子どもの成長や自立を促す活動である。

市内小学生を対象に、市ホームページにて「おてつだい帳」を公開し、お手伝いをする契機となるようにした。「おてつだい帳」には、お手伝いの意義、お手伝いの例、継続するための方策などを掲載した。

「おてっだい帳」をきっかけに、子どもが家庭の中で役割を身に付ける一助となった。

〈次年度の計画〉

児童の自立心育成の一助となるよう、引き続き小学生向けに市ホームページにて「おてつだい帳」を掲載、周知する。

予算なし



○家庭教育講座 【生涯学習課（各公民館）】

〈事業概要〉 親子で参加でき、ふれあう場をつくり、親が子どもとともに成長するための学びを支援する講座を企画開催する。
〈予算額〉 489,000円
〈主な取組と成果〉 親子での活動の場や学び合う場として、地元の方を講師に招いた夏休み子どもゼミナールや中学生が講師となった子ども科学教室等体験を通して多世代が触れ合う機会を設けるなど、異なる世代の繋がりを作る工夫をしながら、学びを支援する多くの講座を開催することができた。 実施数 23 講座
〈次年度の計画〉 引き続き、市民が求め、学びのきっかけや新たな発見をすることができる講座内容や講師を選定し、事業推進を行う。 予算額 434,000円

○人権副読本「あけぼの」配布 【人権・男女共同参画課】

〈事業概要〉 豊かな人権感覚を身につけた大人になってもらうための教育の一環として、市内すべての小中学校へ年代に即した人権教材副読本「あけぼの」を配布する。
〈予算額〉 1,242,000円
〈主な取組と成果〉 4月に全小中学校に配布。低学年456冊（1年生）、中学年458冊（3年生）、高学年524冊（5年生）、中学生482冊（1年生）、教師手引書64冊。 「あけぼの」は、長野県同和教育推進協議会が研鑽を重ね、改訂をしている教材である。現状に適応した人権教育の教材を提供することで、学校での人権学習に活用することができた。
〈次年度の計画〉 引き続き配布を行う。継続した配布により、副読本が全児童・生徒の手に行き渡り、学校現場で活用することができる。 予算額 1,215,000円

3 人材養成（第14条）

○保育実技研修会・講演会 【保育課】

〈事業概要〉 保育士の資質向上・専門性の充実のための研修会を実施する。
〈予算額〉 なし（ちくま保育協会費より支出）
〈主な取組と成果〉 保育士の人材育成のため、保育従事者を対象とした保育協会主催の研修会、実技研修、講演会を年4回実施した。また、保育課では、保育相談員を講師に、会計年度任用職員の保育士を対象に、「気になる子どもの理解と関わり&セルフケア」と題した研修も実施した。支援児への支援の仕方、子どもの実態に合わせた保育、育ちを支える保育環境などを研修し、また、園外の職員間で話し合いができ、保育現場で実践することができている。
〈次年度の計画〉 引き続き実施する。 予算なし

○小・中学生及び高校生との交流（再掲 第13条） 【保育課（各保育園）】

〈事業概要〉 小・中学生及び高校生が保育園を訪問し、園児と一緒に遊んだり、保育の体験学習をしたりすることで、将来親になることや子育ての楽しみを感じてもらう。
〈予算額〉 なし
〈主な取組と成果〉 多くの園で中学生の職場体験学習や家庭科の授業での交流などにより、保育士体験の受入れを行った。 子どもたちとの触れ合いのなかで、保育以外の仕事内容や子どもの発達の様子を知ってもらうことができた。業務の責任や大変さを感じる生徒もあり、働くことの大切さを学ぶ良い機会となった。
〈次年度の計画〉 引き続き実施する。 予算なし

○青少年健全育成の推進 【生涯学習課】

〈事業概要〉 各地区、支部における子ども会・育成会活動等のさらなる充実と活性化のため、地域の大人が子どもたちの主体性の育成を支援するとともに、大人も支援するための学習の場としての機会を設ける。子どもや子どもに関わる大人が必要な知識・技能を身につけ、皆がリーダーとして主体的に活動するために研修会等を実施する。
〈予算額〉 173,000円
〈主な取組と成果〉 子ども会各支部の5～6年生、地区育成会役員を対象に、子ども会についての学習やレクリエーション研修等を日帰りの日程で6月に2回、7月に1回開催した。 参加者：子ども 計102名、指導者 計23名
〈次年度の計画〉 予算額 173,000円



※過去のリーダー研修会の様子（参考）

○市相談支援関係者連絡会議研修会 【教育総務課】

〈事業概要〉 発達障がいのある児童生徒への支援方法や登園・登校しぶり、不登校に対して教職員・保育士・市職員が適切な対応ができるよう研修を行う。
〈予算額〉 ８０，０００円（千曲っ子教育ビジョン推進委員会交付金）
〈主な取組と成果〉 千曲市相談支援アドバイザーの赤塚 正一 氏による、教職員・保育士・関係市職員を対象とした、発達障がい・不登校に関わる研修会を実施した。「発達障害のある子にみられる不登校」「発達障害のある子の適応を促進するために」と題した講演（研修）をいただき、不登校の予防・支援に関して欠くことのできない視点を共有した。 また、支援を必要とする児童生徒に関わる者が集い、１０分科会に分かれて事例検討を行い、対応の見直し、情報交換等を行った。 このような取り組みをとoshi、関係者が研鑽を積み、保護者への適切な支援につながるよう努めた。
〈次年度の計画〉 支援を必要とする児童生徒に関わる者が協働できるよう、引き続き講演（研修）会や情報交換の機会を設けていく。関係者が連携することで、チームで家庭支援ができる体制を整備していく。 予算額 ８０，０００円（千曲っ子教育ビジョン推進委員会交付金）

○学校教職員対象人権研修会 【人権・男女共同参画課】

〈事業概要〉 学校教育における人権教育の一層の充実を図るため、市内小中学校教職員対象の研修会を開催する。
〈予算額〉 ２５，０００円
〈主な取組と成果〉 学校教職員の知識向上を図るため、６月１６日（月）に NPO 法人人権センターながのより高橋典男氏を講師に迎え、研修会を実施した（第１回ふれあいセミナーと兼ねて開催）。教職員の参加者５２名。 人権課題の中の同和問題を学び、正しい知識と理解を深めることができた。
〈次年度の計画〉 上川多実氏（BURAKU HERITAGE）を講師に迎え、研修会を開催予定。 予算額 ２５，０００円

4 家庭、学校等、地域住民等の連携した活動の促進（第15条）

○地域の高齢者との交流 【保育課（各保育園）】

〈事業概要〉 園児がサロン等、地域の高齢者の集まりの場へ出向き、高齢者との交流を通して思いやりの心を育てる。
〈予算額〉 なし
〈主な取組と成果〉 地域のサロンや高齢者施設などを訪問し、七夕の飾りつけや、歌やリズムの発表、手遊び等のふれあい遊びを行い、地域の高齢者と交流した。 園児には交流を通じ、相手を思いやり、いたわりの心が育っている。また、高齢者の方にも喜んでもらえたことが、子どもたちの更なる喜びとなっていた。
〈次年度の計画〉 引き続き交流の機会をもつ。また、地域からの要望があれば未実施園でも、いきいきサロン等との交流を行っていく。 予算なし

○子どもの居場所づくり支援事業 【こども未来課】

〈事業概要〉 地域の子どもたちが家庭環境や経済状況に関わらず、未来へ希望をもって自立し、学習支援や食事の提供等を行う団体が安定かつ継続的に運営できるよう支援する。
〈予算額〉 3,500,000円
〈主な取組と成果〉 令和7年度は計8団体が活動した。学習支援や食事の提供を通じて、子どもたちと地域の大人たちの交流を深めた。
〈次年度の計画〉 支援が必要な子どもを含め、様々な環境下にある子どもたちに対して学習支援や子ども食堂などを提供する居場所づくり事業に取り組む団体を引き続き支援する。 予算額 4,000,000円

○コミュニティスクールの推進 【教育総務課（各学校）】

〈事業概要〉 学校と地域が連携して子どもを育てる取組を土台にして、地域住民が学校運営に参画し、学校支援、学校評価を一体的・持続的に実施していく。
〈予算額〉 ５９２，０００円（コミュニティスクール推進事業）
〈主な取組と成果〉 地域の方の協力を得ながら、各学校で工夫を凝らして子どもの見守り活動などを実施した。 地域のコーディネーターや教職員を対象とした研修会を開催し、参加者がそれぞれの取り組みを発表し合い、情報交換を行った。
〈次年度の計画〉 地域のコーディネーターや教職員を対象とした研修会を開催し、他地域での事例等を学習し、各学校での取り組みに活かしていく。 予算額 ５９２，０００円（コミュニティスクール推進事業）

○副学籍制度の推進 【教育総務課（各学校）】

〈事業概要〉 特別支援学校に在籍する児童生徒が、居住地の学校に副学籍を置くことにより、地域の子どもとの交流を促進するとともに、地域で子どもを育てる意識を高める。
〈予算額〉 なし
〈主な取組と成果〉 副学籍を希望した児童生徒が、それぞれの計画に基づいて地域の学校と交流をした。 運動会などの行事に参加して原学級の児童生徒と共に活動することで、仲間意識を持つことができた児童生徒もいた。
〈次年度の計画〉 引き続き実施する。 予算なし

○放課後こども教室の運営 【生涯学習課】

〈事業概要〉 放課後に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、交流を通して、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育つ環境づくりを推進する。
〈予算額〉 1, 580, 000円
〈主な取組と成果〉 市内1つの小学校で毎週水曜日の放課後に実施。登録制で、該当校に在籍する児童は誰でも参加できる。子どもたちは、地域スタッフとの交流や見守りを通して活動したり、異学年との交流を通して社会性を身に付けたりしている。 登録児童 74名 参加率 95.5% 16回実施
〈次年度の計画〉 引き続き教室運営を行う。 予算額 430, 000円

○補導委員の活動による支援 【生涯学習課】

〈事業概要〉 少年補導委員による巡回活動を通して、次世代を担う青少年の非行防止と健全育成に向けた取組を推進する。
〈予算額〉 2, 018, 000円
〈主な取組と成果〉 巡回活動134回、環境チェック活動9回、学校教員・PTAとの合同補導活動13回、学校訪問各学校1回ずつ13回などにより、青少年の健全育成の推進に取り組んだ。
〈次年度の計画〉 引き続き取組を推進する。 予算額 2, 016, 000円

○青少年健全育成の推進（再掲 第14条） 【生涯学習課】

〈事業概要〉 各地区、支部における子ども会・育成会活動等のさらなる充実と活性化のため、地域の大人が子どもたちの主体性の育成を支援するとともに、大人も支援するための学習の場としての機会を設ける。子どもや子どもに関わる大人が必要な知識・技能を身につけ、皆がリーダーとして主体的に活動するために研修会等を実施する。
〈予算額〉 173,000円
〈主な取組と成果〉 子ども会各支部の5～6年生、地区育成会役員を対象に、子ども会についての学習やレクリエーション研修等を日帰りの日程で6月に2回、7月に1回開催した。 参加者：子ども計102名、指導者計23名
〈次年度の計画〉 引き続き開催予定。 予算額 173,000円

○学校人権教育活動 【人権・男女共同参画課】

〈事業概要〉 学校での人権学習について、それぞれの学校独自の人権教育や保護者・地域住民が参加する事業等を実施してもらうための活動費の補助を行う。
〈予算額〉 260,000円
〈主な取組と成果〉 6月に、市内の小中学校全12校（辞退1校）に活動補助金20,000円を交付した。 それぞれの学校で工夫を凝らした学習を行い、学校での人権教育やPTAにおける人権研修会等において補助金を活用した。
〈次年度の計画〉 引き続き補助金を交付する。 予算額 260,000円

○郷土食の普及推進 【農林課】

〈事業概要〉 市内の食文化に精通し実績のある「かけはしの会」に、小中学校等での郷土食講習会の開催を委託。講習会を開催することで、子どもたちに地域の食文化や農村の暮らしを伝承する機会とする。
〈予算額〉 130,000円
〈主な取組と成果〉 学校料理伝承講座を小中学校等において24回（生徒数のべ414名）開催した。おとうじ作りやニラのうす焼き作り等を行ったほか、より多くの郷土料理の歴史や文化を伝えるとともに実際に調理することで、子どもたちと楽しく学習することができた。
〈次年度の計画〉 今年度同様講習会を実施する。 予算額 130,000円



※学校料理伝承講座の様子（参考）

5 相談体制の整備・充実（第16条）

○こども家庭センター事業 【こども未来課・健康推進課】

〈事業概要〉 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を、母子保健・児童福祉両部門が連携・協働し、虐待への予防的な観点から個々の家庭に応じた支援を行う。 母子保健部門では、妊娠期から安心して子どもを産み育てることができるよう妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進に関する包括的な支援を行う。 児童福祉部門では、家庭における適切な児童養育、家庭児童福祉の向上を図るため、家庭相談員を配置し相談に応じ支援を行う。
〈予算額〉 12,115,000円（こども未来課分） 3,649,000円（健康推進課分）
〈主な取組と成果〉 「こそだてサポート会議」を23回実施。特定妊婦の認定、子育て世帯訪問支援事業が必要な家庭の認定、支援が必要な家庭の情報共有を行った。 母子手帳交付時と妊娠8か月頃には保健師が面談を行い、妊婦の不安の解消に努めた。 家庭相談員により市内小中学校・保育園に対し、年1回の訪問を実施し、支援が必要な児童の早期発見に努め、定期的な電話・訪問相談、関係機関への状況確認を実施した。 特定妊婦、支援の必要性が高い児童及びその家庭に対しサポートプランを作成し、支援内容の組み立てを行った。 母子手帳交付時面談件数 296件 家庭相談対応件数 5,700件
〈次年度の計画〉 引き続き関係機関と連携して実施する。 予算額 19,500,000円（こども未来課分） 4,115,000円（健康推進課分）

○母子家庭等福祉事業 【こども未来課】

〈事業概要〉 ひとり親家庭の自立支援のため、母子父子自立支援員を配置し、相談に応じるとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援、公正証書による養育費確保等、経済的負担軽減への支援を行う。
〈予算額〉 9,907,000円

〈主な取組と成果〉 関係機関等と連携しながら、自立に向けての相談支援に努めた。 相談対応件数 262件
〈次年度の計画〉 引き続き関係機関等と連携して実施する。 予算額 7,313,000円

○地域子育て支援拠点事業 【こども未来課（子育て支援センター）】

〈事業概要〉 子育て支援センターにおいて、子育て中の親子が気軽に立ち寄って遊んだり、親同士の交流を深める場を提供するほか、子育て支援相談員が育児に関する相談などに応じる。
〈予算額〉 18,773,000円
〈主な取組と成果〉 来館者数 18,295人（R8.3月末現在）
〈次年度の計画〉 引き続き関係機関等と連携して実施する。 予算額 17,484,000円

○育児相談 【保育課（各保育園）】

〈事業概要〉 子育てに悩む保護者への支援を行う。
〈予算額〉 なし
〈主な取組と成果〉 全園で育児相談と個別相談を実施した。相談の内容に応じて保健師、栄養士、家庭相談員と連携して対応した。 個別相談においては、園や家庭における配慮について、統一した考えのもとで保育できるよう話し合いが行われた。相談により保護者の考えや意向を知ることができ、また、連携をとりながら子どもの成長を見守っていくこともでき、子ども自身の成長にも繋がっていった。 育児相談件数 27件 個別相談件数 153件
〈次年度の計画〉 引き続き実施する。 予算なし

○すこやか相談、家庭・児童相談、支援会議

【教育総務課・保育課（各保育園）】

〈事業概要〉 支援児の個々のニーズに合わせた相談、援助、支援会議の実施
〈予算額〉 6, 660, 100円（教育総務課） 3, 134, 000円（保育課）
〈主な取組と成果〉 主に小学校へ入学する前の年中・年長期の相談に対応するため、教育相談室（市総合教育センター2階）で幼稚園、保育園児を対象に「すこやか相談」を実施した（相談園児数329名、延べ相談件数860件）。相談の内訳は、すこやか相談549件、支援会議・保護者との面談311件であった。 この相談では、園生活における子どもの発達特性に応じた関わり方や支援方法、子どもの実態について、園と家庭で共通理解をするための相談支援などが展開された。 教育相談室では、前年度に引き続き、「保育課保育相談員」と「けいあい地域子育て支援相談室」と連携してすこやか相談を実施しており、チームで園及び支援児の相談支援にあたっている。 また、小学校入学に不安がある支援児の「移行支援会議」は、小学校教員・保護者・担任・園長・主任保育士・教育相談員が同席し、入学後の支援について64件の話し合いが行われた。保護者を含めた関係者が情報を共有したことで、保護者も安心して就学に向けて考えることができ、小学校でも引き続き支援をしていく必要性を確認できた。
〈次年度の計画〉 年中・年長期から、スムーズな就学につながるよう、引き続き「すこやか相談」を実施していく。 保育相談員を配置し、引き続き園児への適切な援助を探り支援する。また、保育士のメンタルヘルスケアを実施していく。 予算額 6, 860, 000円（教育総務課） 予算額 4, 463, 000円（保育課）

○基幹相談支援センター事業 【福祉課】

〈事業概要〉 障がい者（児）及びその家族などからの幅広い相談に対応できる窓口機能のほか、支援会議への同行、訪問や指導・助言などを行い、相談支援の充実を図る。
〈予算額〉 29, 513, 000円

〈主な取組と成果〉 障がい者（児）に関わる初期相談対応から、さまざまなニーズに合わせた各種社会資源とのマッチングなどを行う相談支援者を配置し、障がい者の福祉サービスや障がい児の通所サービスの利用につなぐ等の支援を実施するなど、障がい者（児）の自立に向けた支援等が実施できた。
〈次年度の計画〉 障がい者（児）等からのさまざまな相談対応ができる基幹相談支援センター事業を引き続き実施し、必要な支援に適切に結びつけることができる体制を確保していく。 予算額 29,886,000円

○母子保健事業 【健康推進課】

〈事業概要〉 母子保健法に基づく母性並びに乳幼児の健康の保持・増進を図るための保健指導、健康診査等の母子保健事業。
〈予算額〉 73,293,000円
〈主な取組と成果〉 妊産婦、乳幼児健康診査等各種母子保健事業をとおして子どもの成長・発達について把握し、年齢に応じ必要な保健・栄養知識の普及を行った。また、保護者の相談支援を行い、育児不安の軽減を図ることができた。 【妊産婦】たまご教室（妊婦とその家族のための健康教室）18回。妊婦訪問10名、妊婦面談13名。低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援1名。妊婦一般健康診査受診票交付者318名、赤ちゃん訪問285名（99.7%）産婦健診受診票交付者270名（2月29日現在2週間健診利用者256名、1か月健診利用者246名） 産後ケア（訪問・通所・宿泊）実人数119名、延べ人数493名。 【乳幼児】新生児聴覚検査受検票交付者273名（2月29日現在利用者253名）、1か月児健康診査受診票交付者341名（2月29日現在利用者214名）、3か月児健康診査18回・1歳6か月児健康診査16回・2歳児健康診査17回・3歳児健康診査18回、離乳食相談（7か月・10か月）45回、育児相談24回、心理発達相談100回、言語相談10回、すくすく広場（乳幼児や母のフォローを目的とした遊びの教室）24回。
〈次年度の計画〉 引き続き実施する。 産後ケア事業において、対象児1人分の利用料の8割を公費負担とし、新たに多胎児やきょうだい児の対象に追加。また、里帰り出産等で県外において産後ケアを利用した場合の利用料についても新たに助成する。 予算額 71,265,000円

○教育相談の実施 【教育総務課】

〈事業概要〉 教育相談センター及び教育相談室を設置し、保護者が子育ての悩み、不登校、学校でのトラブルなどの相談をし、安心して子育てができるように支援する。
〈予算額〉 11,011,000円（教育相談室人件費）
〈主な取組と成果〉 相談関係者が連携して支援に当たれるようにし、保護者や児童生徒の不安を取り除く支援をした。 不登校、発達障がいに関わる支援及び学校生活に関わる支援をすることができた。 教育相談：教育相談センター計19件、教育相談室計752件（内訳は、不登校に関する相談309件、行動情緒に関する相談310件、学習に関する相談134件、その他18件）
〈次年度の計画〉 引き続き、保護者等が気軽に相談できる体制を整備していく。 予算額 12,154,000円

○青少年の生活相談 【生涯学習課】

〈事業概要〉 子どもや保護者を対象とした、生活相談窓口の設置
〈予算額〉 1,323,000円
〈主な取組と成果〉 社会教育指導員を配置し、いじめなどの子どもの悩み、保護者が抱える子どもの生活や問題行動、非行防止等に関する悩みについての相談・支援を行う環境を整えている。
〈次年度の計画〉 引き続き、相談・支援を行う。 予算額 1,404,000円

6 広報及び啓発（第17条）

○子育て応援アプリ活用の推進（再掲 第12条）

【こども未来課・健康推進課】

〈事業概要〉 子育て支援に関する情報を積極的に発信するためのスマートフォン向けアプリの運用、保守。また、本アプリにデジタル予診票の機能を加える。
〈予算額〉 2,454,000円（健康推進課）
〈主な取組と成果〉 子育て支援に関する情報を発信し、子育て世帯が親しみやすく、利用しやすいアプリの運用保守を行った。対象者は、妊娠期から子育て世帯。 乳幼児定期予防接種デジタル予診票利用状況 3月31日現在のユーザー数 3,625人 3月31日現在のデジタル予診票利用数 1,487人 3,290件
〈次年度の計画〉 健康推進課にてアプリの管理、運用保守等を行っていく。 予算額 2,454,000円

○全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の家庭教育に関わる回答の経年変化・分析 【教育総務課】

〈事業概要〉 家庭教育に関わる回答の分析により、千曲市の家庭教育の課題を探る。
〈予算額〉 なし
〈主な取組と成果〉 小学校6年生と中学校3年生を対象に、家庭での生活習慣や学習習慣などに関する調査を実施した。調査結果を市報等でお知らせするとともに、各学校で結果を分析することで、家庭で適切な生活習慣を身につけることの大切さを周知した。
〈次年度の計画〉 基本的な生活習慣や学習習慣の確立が学力の定着・向上を図るうえで重要との認識に立ち、次年度も実施される全国学力・学習状況調査の結果を市報等でお知らせし、児童生徒の生活・学習習慣の改善に向けた取り組みを推進する。 予算なし

○家庭の日の啓発 【教育総務課（各学校）、生涯学習課】

〈事業概要〉 「家庭の日」（毎月第3日曜日）を意識し、家族の団らんを促進する。
〈予算額〉 なし
〈主な取組と成果〉 保護者等に「家庭の日」を意識してもらうため、各学校の年間計画に「家庭の日」を明記した。また、「育成センターだより」で年4回、HP及び有線放送で毎月広報を行った。
〈次年度の計画〉 引き続き広報を行う。 予算なし

○育成センターだよりの発行 【生涯学習課】

〈事業概要〉 青少年の健全育成や非行防止活動の拠点として設置された少年育成センターの活動を掲載した広報紙を年4回（6月・9月・12月・3月）発行
〈予算額〉 40,000円
〈主な取組と成果〉 少年補導委員の巡回活動での様子や、子どもたちの将来の夢の作文、「家庭の日」の記事を掲載し、市民に向けて青少年の様子を周知した。
〈次年度の計画〉 引き続き年4回の育成センターだよりを発行し、広く市民に周知を図る。 予算額 40,000円

○パンフレットの配布及び説明 【生涯学習課、こども未来課】

〈事業概要〉 「家庭教育支援条例（平成28年4月1日施行）」及び「子ども育成条例（平成27年3月25日施行）」の広報活動
〈予算額〉 なし
〈主な取組と成果〉 子ども育成条例のパンフレットを子育て支援センターに設置し、周知に努めた。
〈次年度の計画〉 引き続き広報活動を行う。 予算なし